

第32期 報告書 ～株主の皆様へ～

平成19年4月1日～平成20年3月31日

もっとつながる明日へ
—Total Communication—



証券コード:2306



株式会社ビック東海



代表取締役社長
早川 博己

もっとつながる明日へ

株主の皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。
平素は格別のご高配、ご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に足跡がみられ、個人消費も横ばいであったものの、設備投資や生産は緩やかに増加するなど企業部門が底堅く推移したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループは、光化とITアウトソーシングを経営戦略の中心に位置づけております。
当社グループの事業内容は、ブロードバンドを中心としたISP（インターネットサービスプロバイダ）BB事業、東京－大阪間に敷設した自社光幹線による回線卸売、データ伝送などのキャリアサービス事業、自社CATV網による放送事業及びインターネット、IP電話などの通信サービス事業、また当社技術者によるソフトウェア開発事業、自社データセンターを活用した情報処理・運用事業、システム商品・製品販売事業などとなっております。通信・放送・情報の各分野を統合・包括した総合的なサービスの提供をすることを目的としております。

コミュニケーションサービスにおきましては今後も拡大、多様化が予想される市場ニーズへの対応、CATVにおきましてはサービスエリア内におけるさらなる競争力の強化、システムイノベーションサービスにおきましてはバックボーンを活かした営業力の強化を各事業の展開を図るうえでの重要な課題としながら、安心かつ高品質なサービスを継続的に提供できるよう努めております。

このような状況のもと、当連結会計年度の当社グループの業績は売上高35,089百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益4,371百万円（前連結会計年度比1.0%減）、経常利益4,223百万円（前連結会計年度比0.6%増）となり、加えて税務上の繰越欠損金の解消等による法人税等795百万円、法人税等調整額755百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2,333百万円（前連結会計年度比43.3%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高40,250百万円（前連結会計年度比14.7%増）、営業利益4,620百万円（前連結会計年度比5.7%増）、経常利益4,280百万円（前連結会計年度比1.3%増）、当期純利益2,480百万円（前連結会計年度比6.3%増）を見込んでおります。

配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としており、当事業年度におきましても、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）の配当といたします。次期の配当につきましても、基本方針により継続していくことを予定しております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

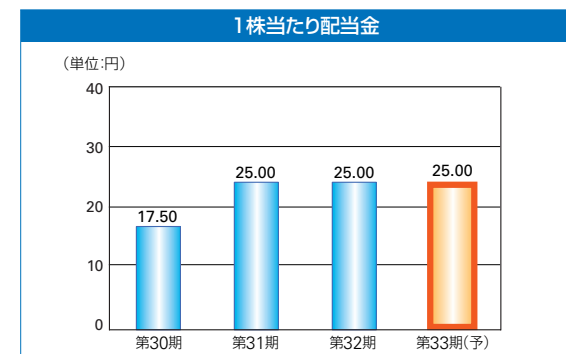
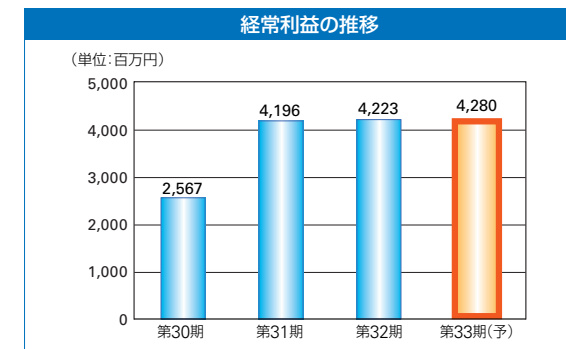
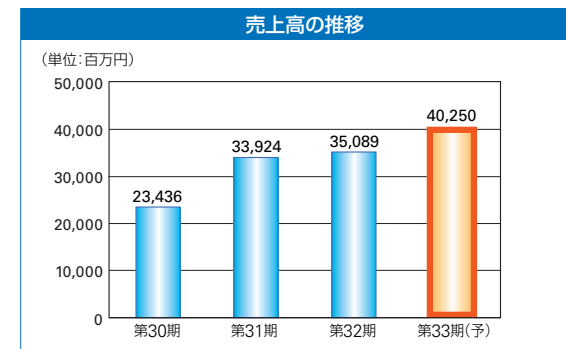
平成20年6月

C O N T E N T S

株主の皆様へ	1	トピックス	6
連結財務ハイライト	2	事業別の状況	7
連結財務諸表の要旨	3	株式の状況	9
個別財務諸表の要旨	4	会社の概要	10
クローズアップ	5		

(単位：1株データを除き百万円)

	第30期 (平成18年3月)	第31期 (平成19年3月)	第32期 (平成20年3月)	第33期予想 (平成21年3月)
売上高	23,436	33,924	35,089	40,250
経常利益	2,567	4,196	4,223	4,280
当期純利益	2,594	4,112	2,333	2,480
純資産	10,325	13,610	14,947	—
総資産	30,949	33,729	40,118	—
1株当たり当期純利益	94.66円	102.74円	58.23円	61.87円
1株当たり純資産	257.79円	337.96円	371.08円	—
1株当たり配当金	17.50円	25.00円	25.00円	25.00円
配当性向	18.5%	24.3%	42.9%	40.4%



★ 当社の配当政策 ★

当社は株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、配当につきましては業績に応じて安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。この方針に基づき、平成20年3月期の配当金は、1株につき普通配当25円（中間配当12.5円含む）の配当を実施いたしました。

第33期年間配当予定

中間(予定)	期末(予定)	年間(予定)
普通配当 12円50銭	普通配当 12円50銭	普通配当 25円00銭

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		7,999	8,593
現金及び預金		1,961	2,240
受取手形及び売掛金		3,665	3,724
たな卸資産		720	669
繰延税金資産		307	1,122
その他		1,390	872
貸倒引当金		△45	△36
固定資産		32,115	25,130
有形固定資産		29,104	22,646
建物及び構築物		22,853	15,857
機械装置及び運搬具		3,882	3,861
土地		1,607	1,536
建設仮勘定		203	1,139
その他		557	251
無形固定資産		1,837	1,448
投資その他の資産		1,173	1,034
その他		1,186	1,057
貸倒引当金		△13	△22
繰延資産		3	5
資産合計		40,118	33,729

科目	期別	当期	前期
		平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(負債の部)			
流動負債		18,314	15,024
買掛金		1,020	1,074
短期借入金		9,077	9,737
未払金		1,413	1,770
設備未払金		4,816	—
未払法人税等		837	93
賞与引当金		353	322
その他		794	2,027
固定負債		6,856	5,093
長期借入金		5,863	4,083
繰延税金負債		43	85
退職給付引当金		108	168
役員退職慰労引当金		220	—
ののれん		55	60
その他		564	695
負債合計		25,171	20,118
(純資産の部)			
株主資本		14,881	13,533
資本金		2,209	2,201
資本剰余金		2,620	2,612
利益剰余金		10,102	8,770
自己株式		△51	△50
評価・換算差額等		△7	2
その他有価証券評価差額金		△7	2
少数株主持分		74	74
純資産合計		14,947	13,610
負債・純資産合計		40,118	33,729

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高		35,089	33,924
売上原価		21,633	20,581
売上総利益		13,456	13,343
販売費及び一般管理費		9,084	8,928
営業利益		4,371	4,415
営業外収益		92	38
営業外費用		240	257
経常利益		4,223	4,196
特別利益		165	132
特別損失		494	546
税金等調整前当期純利益		3,893	3,783
法人税、住民税及び事業税		795	53
法人税等調整額		755	△401
少数株主利益		8	18
当期純利益		2,333	4,112

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,943	8,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,360	△4,712
財務活動によるキャッシュ・フロー		137	△3,010
現金及び現金同等物の増減額		△279	651
現金及び現金同等物の期首残高		2,225	1,573
現金及び現金同等物の期末残高		1,946	2,225

個別財務諸表の要旨

貸借対照表 (単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(資産の部)			
流動資産		6,998	7,902
固定資産		29,087	22,653
有形固定資産		23,812	18,153
無形固定資産		791	586
投資その他の資産		4,483	3,914
繰延資産		—	0
資産合計		36,086	30,557

科目	期別	当期	前期
		平成20年 3月31日現在	平成19年 3月31日現在
(負債の部)			
流動負債		16,949	14,137
固定負債		4,042	2,687
負債合計		20,992	16,825
(純資産の部)			
株主資本		15,101	13,729
資本金		2,209	2,201
資本剰余金		2,620	2,612
利益剰余金		10,322	8,966
自己株式		△51	△50
評価・換算差額等		△7	2
純資産合計		15,093	13,731
負債・純資産合計		36,086	30,557

損益計算書 (単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで
売上高		31,779	30,960
売上原価		19,327	18,622
売上総利益		12,451	12,338
販売費及び一般管理費		8,016	8,072
営業利益		4,435	4,266
営業外収益		78	29
営業外費用		206	227
経常利益		4,306	4,068
特別利益		50	115
特別損失		440	499
税引前当期純利益		3,916	3,684
法人税、住民税及び事業税		773	33
法人税等調整額		784	△338
当期純利益		2,358	3,989

次期（第33期）連結業績予想	
売上高	40,250百万円（対前期比 14.7%増）
経常利益	4,280百万円（対前期比 1.3%増）
当期純利益	2,480百万円（対前期比 6.3%増）

次期（第33期）個別業績予想	
売上高	36,590百万円（対前期比 15.1%増）
経常利益	4,410百万円（対前期比 2.4%増）
当期純利益	2,420百万円（対前期比 2.6%増）

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
平成19年3月31日残高	2,201	2,612	8,770	△50	13,533	2	74	13,610
連結会計年度中の変動額	8	8			16			16
新株の発行								
剰余金の配当			△1,001		△1,001			△1,001
当期純利益			2,333		2,333			2,333
自己株式の取得				△0	△0			△0
自己株式の処分		△0		0	0			0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					△10		△0	△10
連結会計年度中の変動額合計	8	8	1,332	△0	1,348	△10	△0	1,337
平成20年3月31日残高	2,209	2,620	10,102	△51	14,881	△7	74	14,947

クローズアップ ～光化とITアウトソーシング～

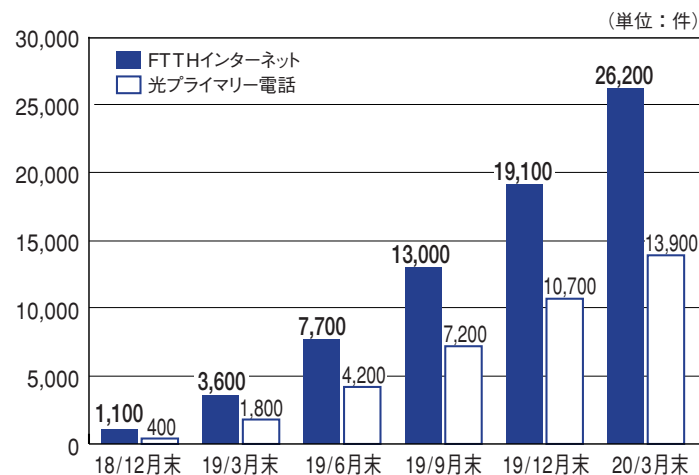
CATV-FTTHの加入契約件数

当社グループのCATV事業は、経営の重点戦略として平成18年9月より全て「自社光ファイバー」によるNTTのFTTHと同様のブロードバンドサービス（以下「CATV-FTTH」と言う。）の提供を開始し、順次普及拡大しております。

CATV-FTTHは、お客様に「100M超高速インターネット」や「光プライマリ電話」のサービス提供を行っており、また、将来の通信と放送の融合、情報家電及び遠隔医療等に対応できる次世代通信サービス（NTTの次世代ネットワーク（NGN）と同様のプラットフォーム）基盤を備えております。

平成20年3月末時点の実績は、CATV-FTTHインターネットが26千件、光プライマリ電話が13千件となっております。

なお、平成20年3月末で当社及び（株）イーストコミュニケーションズ（千葉県緑区）では、営業エリア全域でサービスを提供しており、また、平成20年度には他の全ての子会社でCATV-FTTHのサービスを開始し、順次営業エリア全域にサービスを拡大する予定であります。



ISP事業FTTHの推進

総務省の全国ブロードバンド契約件数動態では、平成18年度でDSL契約件数は純減に転じ、FTTH契約件数は大幅な増加となり、平成19年3月末でDSLが61%、FTTHが39%の構成比率となりました。

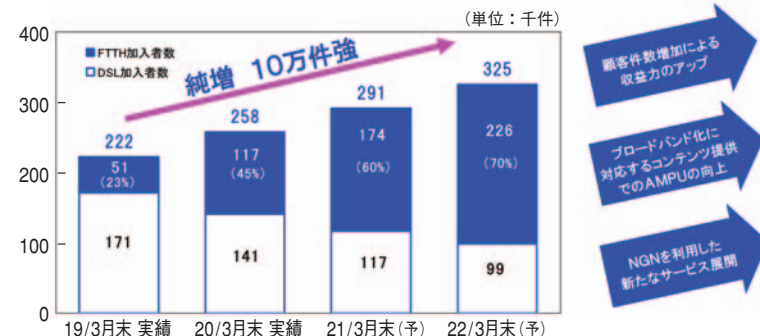
民間調査機関の予測によると平成24年3月末でDSL24%に対しFTTH76%と、ブロードバンドサービス市場はFTTHが主体になると予測されております。

このような市場動向を捉え、当社ISP事業といたしましても、FTTHの新規加入を積極的に推進し、平成19年度のFTTH加入契約純増は6万6千件となり、平成20年3月末のFTTH加入契約総数は11万7千件となりました。

この結果、ADSLと合わせたブロードバンドインターネット契約総数は25万8千件となりました。

ISP事業のブロードバンドサービス加入契約件数の推移

■ 当社の優れた営業力により顧客件数は増加。
→ 平成19年度～21年度の3年間で純増10万件！



顧客件数増加による
収益力のアップ

ブロードバンド化に
対応するコンテンツ提供
でのAMPUの向上

NGNを利用した
新たなサービス展開

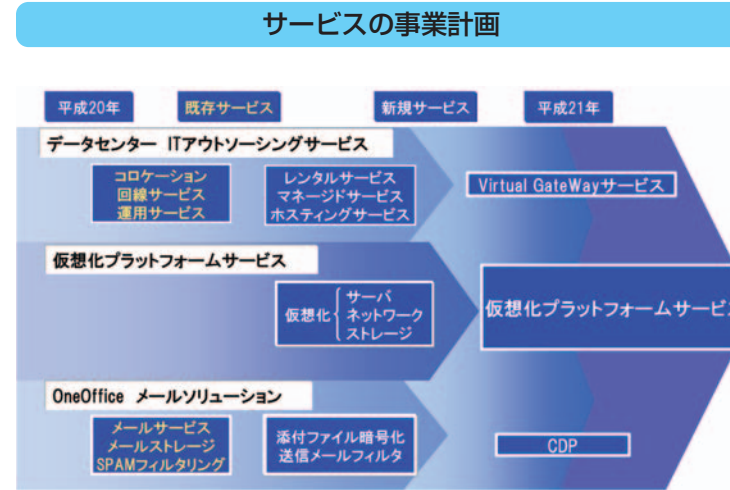
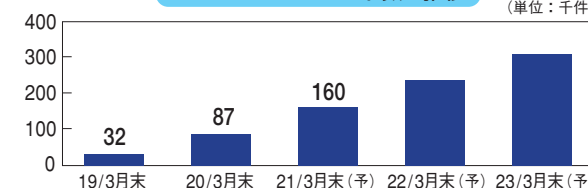
ITアウトソーシングサービス等の事業計画

データセンターを核としたITアウトソーシングサービスにつきましては、従来のサービスに加え、サーバーやネットワーク機器のレンタル・ホスティングサービスや、Virtual GateWayなどのサービスを追加提供してまいります。

一方、メールソリューションの「OneOffice」につきましては、添付ファイル暗号化、送信メールフィルタなどさらなるセキュリティ機能の強化を図ります。

さらに、サーバー・ネットワーク・ストレージなどの仮想化技術を利用したプラットフォームサービスの企画・開発に取り組んでまいります。

OneOfficeアカウント数の推移



トピックス

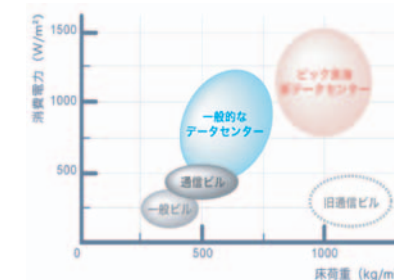
新データセンター稼働開始

当社は、2棟目となる新データセンターを平成20年4月オープンいたしました。

新データセンタービルは地上5階建て、延べ面積8,026㎡と東海エリア最大級の規模となっております。

建物は免震構造を採用し、電力・通信の2ルート化や無停電電源設備の設置など、東海地震をはじめとするさまざまな災害に対しても万全な安全性・信頼性の高い設計となっております。

また、床荷重1㎡あたり1,250kg、1ラックあたり6KVA供給（最大8KVAまで対応可能）と高スペックで、コンピュータの高密度化に対応した高規格の次世代データセンターであります。



「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業402社」に選定されました

大和インベスター・リレーションズ株式会社は、平成20年5月2日「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの優秀企業402社」を発表し、当社は主要な上場会社1,879社中の「優秀企業402社」に選定されました。

平成19年10月にも社団法人日本証券アナリスト協会ディスク

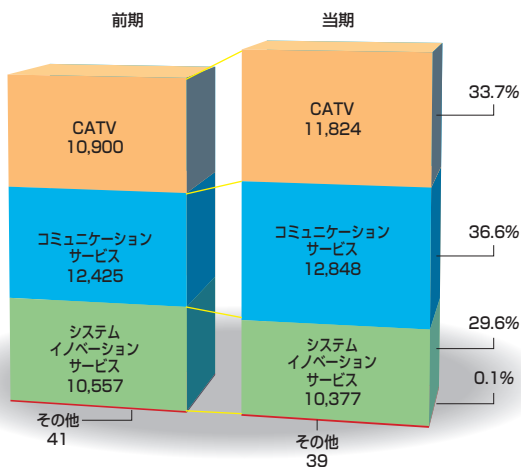
ロージャー研究会の「証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定」におきまして高い評価を頂きましたが、今回、IRサイトにおきましても優秀企業としての評価を受けました。

今後とも内容の充実・改善を図り、投資家の皆様に対して有用な情報を提供すべく努力してまいります。



事業別の状況

事業別売上高



事業別売上高

(単位：百万円)

	前期 (平成19年3月期)	当期 (平成20年3月期)	構成比 (%)
CATV事業	10,900	11,824	33.7
コミュニケーションサービス事業	12,425	12,848	36.6
システムイノベーションサービス事業	10,557	10,377	29.6
その他の事業	41	39	0.1
合計	33,924	35,089	100.0

CATV (有線テレビジョン放送) 事業

CATV事業では、放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービスを提供しております。

①**放送事業部門**
平成20年3月末における放送サービスの顧客件数は323千件(そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数72千件、全体の22%)となり、当連結会計年度におきまして23千件増加いたしました。

②**通信サービス事業部門**
平成20年3月末におけるCATV通信サービスの加入者件数はFTTH26千件、CATVインターネット61千件、合わせて87千件となり、当連結会計年度におきまして8千件増加いたしました。

CATV事業の売上高は11,824百万円(前連結会計年度比8.5%増)となりましたが、営業利益はCATV-FTTHの戦略的投資による営業費用の増加により1,393百万円(前連結会計年度比20.4%減)となりました。

同事業の取組

放送事業

平成20年3月末時点の地上デジタル放送受信機の普及数は3,263万台(NHK発表)と日

本の総世帯数の過半数となり、デジタル放送は本格的な普及期を迎えております。また高品質テレビの普及拡大により、画質・音質に優れた高品位な番組視聴に対する需要も高まっており、ハイビジョン放送についても番組の多様化が望まれる状況となっております。

当社グループではCSハイビジョン放送を含む最大97chを配信するデジタル多チャンネルサービス「デジパック」を提供しており、CATV放送顧客への追加加入提案を中心に積極的な拡販を行い、放送のデジタル化を進めてまいりました。さらにFTTHとの同時加入者には月額300円のセット加入割引を適用するなど、CATV事業の利点を活かした新規加入促進を行いました。

また、静岡県御殿場エリアにおきましては、予定どおり平成19年4月に事業譲受し、同エリアにおきましても「デジパック」のサービス提供を開始するなど顧客満足度の向上に努めてまいりました。

通信サービス事業

当社グループはCATV光幹線網を活用したFTTHサービス「ひかりdeネット」及び光プライマリー電話「ひかりdeトーク」の普及に注力いたしました。自社のネットワークを活用したことで、競合他社と比べましても充分な魅力をもった価格で、インターネットと固定電話、そしてデジタル放送などを加えたバンドルサービスを提供してまいりました。

CS (コミュニケーションサービス) 事業

CS事業では、インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び芯線貸し、データ伝送サービスを提供しております。

①**ISP BB事業部門**
平成20年3月末におけるブロードバンド加入者件数は258千件(そのうちFTTH17千件、ADSL141千件)、当連結会計年度におきまして36千件増加(そのうちFTTH66千件の増加、ADSL30千件の減少)となりました。

②**キャリアサービス事業部門**
平成20年3月末における卸売件数は155千件、当連結会計年度におきまして16千件の減少となりましたが、FTTHによる接続顧客が増加したことで、ISPサーバ運用サービスの受託件数は420千件、当連結会計年度におきまして23千件増加し、事業全体では順調に推移いたしました。

コミュニケーションサービス事業の売上高は12,848百万円(前連結会計年度比3.4%増)、営業利益はISP BB事業の加入者獲得費用及びキャリアサービス事業の原価コストの削減により2,726百万円(前連結会計年度比43.9%増)と大幅な増益となりました。

同事業の取組

ISP BB事業

引き続き大手家電量販店及びPCショップ等を中心とした取次店各社、及びFTTHキャリア事業者と連携して、FTTHの新規加入者獲得を積極的に推進し、ADSL加入者につきましては、FTTHへの移行施策をとることにより、加入者増加を図ってまいりました。また、お客様が安心して楽しくご利用いただけるよう、カスタマーサポートの教育、加入者へのオペレーションの充実、情報セキュリティの強化などに努め、解約の防止につながるよう取組んでまいりました。

一方、新たなサービスとして、NTT東西のNGNによる商用サービス「フレッツ光ネクスト」との接続連携、イー・アクセス㈱と連携した高速モバイル接続サービス「@T COM (アットティーコム) 高速モバイルコース」のサービス提供を当連結会計年度末より開始いたしました。

個人向けオンラインストレージサービス「My@T COM (マイアットティーコム)」では、携帯端末からのアクセスも可能であり、日記やスケジュール管理、写真や動画を保存できるなど、日常生活にとって身近で便利なサービスの提供を行っております。

キャリアサービス事業

ADSLホールセール事業におきましては、設備投資の抑制やDSL設備の集約化に取組

SIS (システムイノベーションサービス) 事業

SIS事業では、ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売を行っております。

①ソフトウェア開発事業部門

大手テレコム系システム開発案件の継続受注や流通系などでの取引拡大に努め、受注の確保ができました。また、プロジェクト管理の強化によりコスト管理を徹底することで、収益の拡充に努めてまいりました。

②情報処理・運用事業部門

情報処理・運用事業部門におきましては、東京-大阪間光幹線の2ルート化に伴い、積極的に営業活動を行ったことで、順調に当社データセンターの稼働率増加につながることができました。加えて新データセンター(第二データセンター)の建設は、平成20年4月の本稼働に向けて予定通り完成いたしました。

③システム商品・製品販売事業部門

システム商品・製品販売事業部門におきましては、当社の強みであります東京-大阪間の光幹線、データセンター、パッケージソフトを総合的に活用したソリューションを積極的に営業展開してまいりましたが、不採算プロジェクトの発生及びパッケージ販売などの成約の遅れにより、売上高、営業利益ともに前連結会計年度を下回る結果となりました。

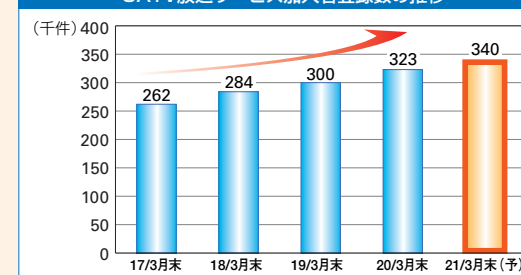
システムイノベーションサービス事業の売上高は10,377百万円(前連結会計年度比1.7%減)、営業利益は1,183百万円(前連結会計年度比30.0%減)となりました。

同事業の取組

自社の光幹線網やADSL網のネットワーク及びデータセンターなど情報通信設備と当

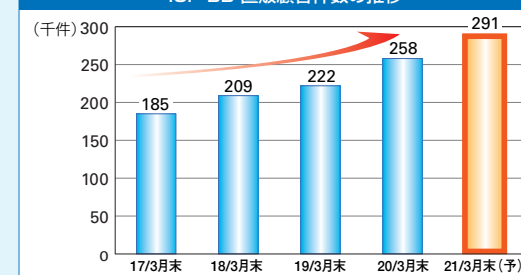
この高い商品力を背景に新規加入者の獲得に積極的に取り組むとともに、CATVインターネット加入者につきましてはFTTHへの移行を推進して、他社FTTHへの流出防止に努めてまいりました。

CATV放送サービス加入者登録数の推移



み、原価コストの削減を図るなど、収益の確保に努めてまいりました。企業向けデータ伝送サービス事業は、当社ネットワークの2ルート化を行い、提供エリアの拡大やネットワークの信頼性を向上させたことで、積極的に営業活動に取組み、収益の増加に繋げてまいりました。

ISP BB 直販顧客件数の推移



社技術者によるASP(アプリケーションサービスプロバイダ)サービス、ITソリューション、ITアウトソーシングを一体化させた他社に類のない情報分野におけるトータルコーディネーターとして事業展開することで、持続的な発展を図ってまいります。

また当社は、データセンター、ネットワークインフラなどの情報通信基盤を所有し、600余名の技術者がおります。それらと、これまで蓄積してきた技術力やITソリューションを組み合わせることで、ワンストップで提供するITアウトソーシングなどのストックビジネスについても積極的に収益基盤を拡大してまいります。

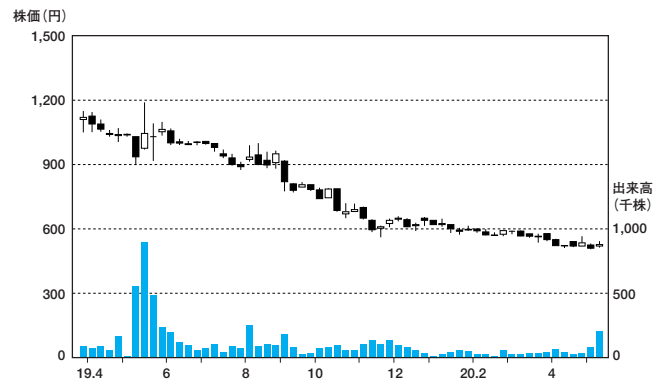
株式の状況 (平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	100,000,000株
発行済株式の総数	40,121,350株
株主数	4,059名
	(前期末比 546名増)

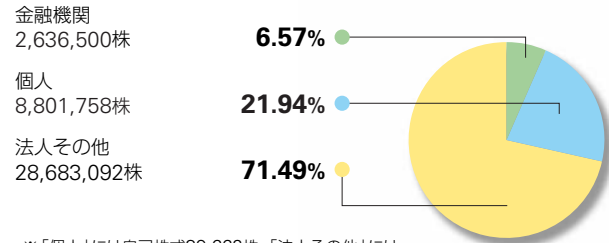
大株主

株主名	当社への出資状況	
	株式数(株)	持株比率(%)
株式会社ザ・トーカイ	21,663,940	53.99
東海ガス株式会社	1,670,320	4.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	948,000	2.36
メロンバンクエリートファイアクライアントオムニス	732,900	1.82
東海造船運輸株式会社	512,500	1.27
藤原 明	473,500	1.18
VIC TOKAI 従業員持株会	453,990	1.13
三菱商事株式会社	396,000	0.98
有限会社新日邦	346,500	0.86
株式会社静岡銀行	325,000	0.81

株価チャート

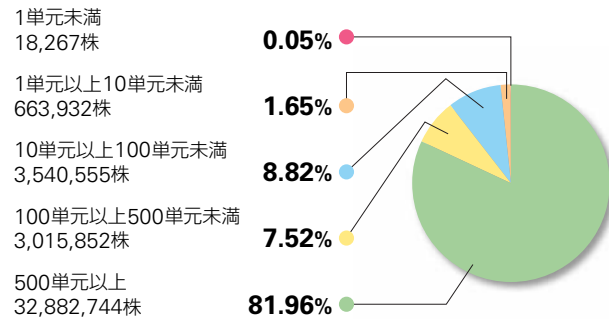


所有者別株式分布状況

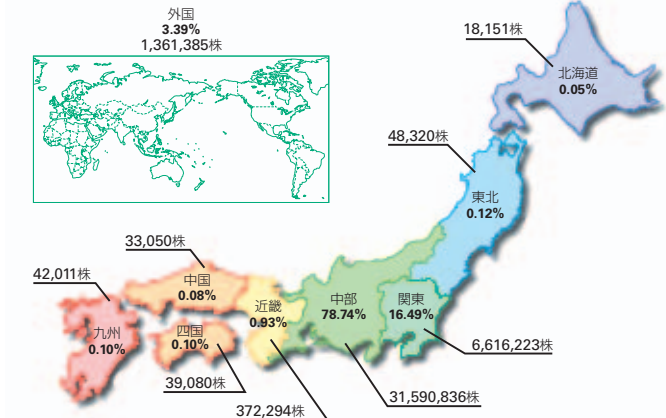


※「個人」には自己株式39,662株、「法人その他」には証券保管振替機構名義の失念株式が4,150株含まれております。

所有株式数別株式分布状況



地域別株式分布状況



※「中部」には自己株式39,662株、「関東」には証券保管振替機構名義の失念株式が4,150株含まれております。

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

社名	株式会社ビック東海
創立	昭和52年3月18日
資本金	22億959万円
従業員数	連結1,203名 単体1,091名
事業内容	通信事業／放送事業／情報事業

取引銀行	中央三井信託銀行 静岡支店 静岡銀行 本店営業部 あおぞら銀行 本店営業部	みずほ銀行 静岡支店 日本政策投資銀行
------	---	------------------------

役員	取締役会長 藤原 明 代表取締役社長 早川 博己 代表取締役副社長 辻 幸夫 代表取締役専務 藤原 智哉 常務取締役 笹木 桂一 常務取締役 高田 稚彦 常務取締役 大石 容一郎 常務取締役 小澤 博之 常務取締役 福田 安広 取締役 北尾 修明 取締役 稲川 正明 取締役 浜崎 貢英 取締役 岩本 裕一 取締役 北原 一広 取締役 松倉 明広 取締役 榎田 堯行 常勤監査役 鈴木 断信 監査役 池田 繁夫 監査役 増田 哲樹 監査役 御宿 哲也
----	--

主要事業所 本社 (SIS本部)	〒420-0034 静岡県静岡市葵区常磐町2丁目6番地の8 TOKAIビル
東京本部 (管理本部・CS本部)	〒101-0032 東京都千代田区岩本町2丁目14番2号 イトーピア岩本町 ANNEX
CATV本部	〒410-0053 静岡県沼津市寿町8番28号

CATV事業部	事業所	三島支店(静岡県三島市)、沼津支店(静岡県沼津市)、富士支店(静岡県富士市)、西静支店(静岡県焼津市)、放送・通信センター(静岡県沼津市)
---------	-----	---

ISPBB事業部	事業所	神奈川支店(神奈川県厚木市)、埼玉支店(埼玉県さいたま市)、多摩営業所(東京都武蔵村山市)、千葉営業所(千葉県四街道市)、柏営業所(千葉県柏市)、カスタマーセンター(神奈川県厚木市)
----------	-----	---

EA事業部	事業所	〒103-0023 東京都中央区日本橋本町2丁目6番3号 小津ビル(日本橋第一オフィス) 〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3丁目6番2号 小津本館ビル(日本橋第二オフィス)
-------	-----	--

データセンター	静岡県焼津市
---------	--------

子会社 株式会社いちほらコミュニティ・ネットワーク・テレビ	住所 千葉県市原市五井中央東2丁目23番地18 資本金 13億2,030万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
----------------------------------	---

厚木伊勢原ケーブルネットワーク株式会社	住所 神奈川県厚木市岡田3050番地 資本金 6億9,500万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
---------------------	---

熊谷ケーブルテレビ株式会社	住所 埼玉県熊谷市原島380番地 資本金 4億9,100万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
---------------	---

株式会社イースト・コミュニケーションズ	住所 千葉県千葉市緑区あすみが丘1丁目20番地1 資本金 2億4,000万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
---------------------	---

株式会社御殿場ケーブルメディア	住所 静岡県御殿場市川島720番地の1 資本金 4億5,000万円 事業内容 有線テレビジョン放送事業／通信サービス事業
-----------------	--

VIC TOKAIホームページのご案内



<http://www.victokai.co.jp/>

ビック東海



株主メモ

決算期 3月31日

定時株主総会 6月

株主確定基準日 3月31日

なお、中間配当を実施するときの

株主確定日は9月30日

1単元の株式数 100株

上場証券取引所 ジャスダック証券取引所

証券コード 2306

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話：0120-78-2031(平日9:00~17:00)

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031(24時間受付・自動音声案内)

ホームページ：http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同 取 次 所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

公 告 の 方 法 当社のホームページ(<http://www.victokai.co.jp/investors/index.html>)に掲載します。

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

IR情報はこちらです



会社情報はこちらです



本報告書は、地球にやさしい再生紙および植物性大豆油インキを使用しています。